

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第125期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊 原定 征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊 田 章 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊 田 章 吾

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	534,346	575,721	678,796	1,088,501	1,298,606
経常利益 (百万円)	22,972	34,784	36,812	51,602	76,800
中間(当期)純利益 (百万円)	10,947	19,782	16,750	20,908	34,397
純資産額 (百万円)	408,229	433,560	484,421	414,247	452,519
総資産額 (百万円)	1,302,296	1,395,305	1,422,573	1,295,314	1,402,264
1株当たり純資産額 (円)	291.39	309.50	345.93	295.64	323.04
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.81	14.12	11.96	14.87	24.46
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	31.1	34.1	32.0	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,048	45,913	31,526	117,610	133,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,929	11,939	58,632	46,687	46,920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,452	30,139	16,048	46,685	67,069
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,466	82,872	56,932	78,702	98,739
従業員数 (人)	33,030	34,742	34,295	32,901	33,707

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	222,864	237,522	243,171	458,845	476,056
経常利益 (百万円)	12,716	17,661	22,555	30,931	43,086
中間(当期)純利益 (百万円)	8,088	10,853	12,754	17,000	11,786
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	416,382	439,250	463,726	431,145	441,901
総資産額 (百万円)	873,845	879,706	903,604	895,549	889,966
1株当たり純資産額 (円)	297.21	313.55	331.05	307.70	315.37
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.77	7.75	9.10	12.08	8.32
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	2.50	3.50	4.00	5.50	7.00
自己資本比率 (%)	47.6	49.9	51.3	48.1	49.7
従業員数 (人)	7,635	6,960	6,721	7,115	6,638

(注) 1 百万円単位の金額は、第123期中は百万円未満を切り捨てて、第123期、第124期中、第124期及び第125期中は百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社261社(子会社210社・関連会社51社、平成17年9月30日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業区分の変更を行っている。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。蝶理(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レアルファート(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.(連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics(連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited(連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.(連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd.(連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、Alcantara S.p.A.(連結子会社)、オペロンテックス(株)(関連会社)等118社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad(連結子会社)、Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.(連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A.(連結子会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)等58社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、松下プラズマディスプレイ(株)(関連会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、STECO, Ltd.(関連会社)等28社は、情報・通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等8社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Société des Fibres de Carbone S.A.(連結子会社)等10社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、東レACE(株)(連結子会社)、水道機工(株)(連結子会社)等35社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンスその他：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等6社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社、調査・研究)等63社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	17,391
プラスチック・ケミカル事業	5,349
情報通信材料・機器事業	4,461
炭素繊維複合材料事業	1,175
環境・エンジニアリング事業	3,033
ライフサイエンスその他	2,886
合計	34,295

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	6,721
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格の高騰などの要因があったが、米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移した。日本経済についても、昨年半ばからの世界的なIT関連の在庫調整を主因として輸出や生産に弱い動きが見られたが、消費者マインドの改善を背景に個人消費が底堅さを見せたほか、企業の設備投資も堅調に推移するなど、景気回復基調が続いている。

このような状況の中で、当社グループは昨年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT - ”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比17.9%増の6,788億円、営業利益は同9.1%増の388億円、経常利益は同5.8%増の368億円、中間純利益は同15.3%減の168億円となった。

当中間連結会計期間から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「新事業その他」に含めていた複合材料を事業の拡大に伴い「炭素繊維複合材料」と独立表示している。一方、従来独立表示していた「医薬・医療」は、引き続き当社グループの中・長期的な戦略的拡大事業であるが、現状では事業規模が相対的に小さくなったため、「ライフサイエンスその他」の中を含めている。また、事業内容をより適切に表現するため、従来の「情報・通信機材」をIT関連の材料・機器を表す「情報通信材料・機器」に、また「住宅・エンジニアリング」を水処理事業などの環境関連事業を戦略的に拡大するという当社の経営方針を明確にするため「環境・エンジニアリング」に、各々変更している。

また、前中間連結会計期間との比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料用途で高採算品への増販を進めた結果、全体で増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が衣料用途の市況悪化に苦しんだが、産業用途で一般産業用を着実に拡大させたほか、不織布用途が堅調に推移し、全体で増収となった。スエード調人工皮革“エクセーナ”が、IT分野向け先端材料用途で順調に推移したほか、前連結会計年度下半期から蝶理㈱が連結子会社となった影響もあり、国内全体では、大幅な増収となった。

海外は、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業、中国の長繊維織物事業などで売上げを伸ばし、全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前中間連結会計期間比12.2%増加の約218億円（販売価格ベース）、“テトロン”系が同3.3%増加の約293億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステーブルが同0.1%減少の約147億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前中間連結会計期間比28.8%増の2,887億円、営業利益は同3.0%増の104億円となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に好調に売上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の工業用途での高付加価値品への転換を図ったこと、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も海外での包装用途が、堅調に推移したことに加え、フィルム加工製品事業が順調に売上げを拡大したことから、全体で増収となった。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前中間連結会計期間比18.3%増加の約274億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同5.6%減少の約108億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同11.8%増加の約289億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果に加えて、前連結会計年度下半期から蝶理㈱が連結子会社となった影響もあり、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前中間連結会計期間比17.8%増の1,588億円、営業利益は同42.7%増の86億円となった。

（情報通信材料・機器事業）

昨年後半からのIT・デジタル関連製品市場の需給調整による影響を受けたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売上げを拡大した。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前中間連結会計期間比10.1%増加の約281億円（販売価格ベース）となった。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中型小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となった。

IT関連機器事業では、前中間連結会計期間に好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、全体で減収となった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体での売上高は前中間連結会計期間比2.5%増の1,111億円、営業利益は同12.5%減の131億円となった。

（炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大し、また、炭素繊維成型品も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移し、全体で増収となった。炭素繊維複合材料の生産規模は前中間連結会計期間比39.8%増加の約214億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体での売上高は前中間連結会計期間比13.6%増の244億円、営業利益は同109.7%増の59億円となった。

（環境・エンジニアリング事業）

逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”は、中国をはじめとする輸出が好調で増収となった。一方、前連結会計年度下半期より、利益が下半期に集中する水道機工(株)が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体での売上高は前中間連結会計期間比19.0%増の619億円、営業損益は12億円の損失となった。

（ライフサイエンスその他）

医薬・医療事業は、市場環境は厳しいものの止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、また、プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだ結果、増収となった。医療材の生産規模は前中間連結会計期間比1.1%増加の約68億円（販売価格ベース）となった。

一方、昨年末にホテル事業から撤退したこと等もあり、ライフサイエンスその他全体での売上高は前中間連結会計期間比2.7%減の337億円、営業利益は同56.2%増の20億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

前連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となった影響等により、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売上げを伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比20.6%増の4,972億円となった。営業利益は、炭素繊維複合材料事業が順調に拡大したほか、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業も、蝶理(株)が連結子会社となった影響等により増益となり、同9.6%増の303億円となった。

（アジア）

繊維事業、プラスチック事業を中心に、原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努め、売上高は前中間連結会計期間比10.4%増の1,130億円となった。営業利益は、繊維事業が原燃料価格高騰の影響を受けたこと、及び韓国の回路材料事業がユーザーの在庫調整の影響を受けたこと等により、同13.4%減の49億円となった。

（欧米他）

欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業が順調に拡大したことに加え、フィルム事業で、原燃料価格の高騰に対応したコストアップ分の販売価格への転嫁、高付加価値品への転換等に努めたことにより、売上高は前中間連結会計期間比12.4%増の686億円、営業利益は、同56.1%増の37億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回る水準となったこと及び投資有価証券の取得による支出が増加したことを主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を271億円上回ったほか、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による資金の減少が160億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ418億円（42.3%）減少し、当中間連結会計期間末には569億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比144億円（31.3%）減の315億円となった。これは、税金等調整前中間純利益が309億円（前中間連結会計期間比2億円増）、減価償却費が312億円（同11億円減）、その他流動負債の増加額が118億円（同200億円増）であった一方、たな卸資産の増加額が207億円（同63億円増）、仕入債務の減少額が242億円（同307億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比467億円（391.1%）増の586億円となった。これは、投資有価証券を売却したことによる収入が23億円（前中間連結会計期間比21億円増）であった一方、有形固定資産の取得による支出が388億円（同145億円増）、投資有価証券の取得による支出が172億円（同161億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比141億円（46.8%）減の160億円となった。これは、コマーシャルペーパーの純増加額が200億円（前中間連結会計期間比280億円増）、長期借入れによる資金の調達が245億円（同82億円増）であった一方、短期借入金の純減少額が218億円（同136億円増）、長期借入金の返済による支出が145億円（同8億円減）、社債の償還による支出が200億円（同100億円増）であったこと等によるものである。

- (注) 1. “ ” マークは当社の登録商標を示す。
2. 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合併会社東レ・ダウコーニング・シリコン(株)の運営	昭和53年11月1日から合併会社の存続する期間

当中間連結会計期間において、上記の契約につき、Dow Corning Co.の子会社であるダウコーニングアジア(株)が東レ・ダウコーニング・シリコン(株)と事業統合し、それに関して下記の契約を新たに締結している。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合併会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	平成17年4月19日から合併会社の存続する期間

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E.I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合併会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合併会社の存続する期間

当中間連結会計期間において、上記の契約につき、E.I. DuPont de Nemours and Co.がポリウレタン弾性繊維事業をInvista, Inc.として分社化した後に、Koch Industries, Inc.に譲渡したことに伴い、契約の相手は、Invista, Inc. (国名：アメリカ)に変更された。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、創業以来のコア技術（有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリー）で、基盤事業の繊維・プラスチック事業でのグローバル展開を支えるとともに、コア技術をベースに開発した先端材料を、「情報・通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域を中心とした産業・用途に絶え間なく供給して来た。昨年4月からスタートした中期経営課題“プロジェクトNT-（以下NT-）”では、既存の先端材料事業の拡大に加えて、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して、新規先端材料を開発し、事業拡大を図っている。

当中間連結会計期間の主な事業分野別の研究開発の概要は次の通りである。

(1) 繊維事業

これまでにない緻密な構造とやさしい風合いを兼ね備えたソフト・コンパクト織物素材“アーティローザ デイノーバ”、塩素に強い高耐久性競泳・フィットネス水着素材“ブルーオウ”、摩耗に強い耐久撥水加工織物素材“キューダス”-XR」、運動時の汗冷え軽減性に優れたストレッチ素材“サラカラ”for ワークアウト」、業界初のモールドブラジャー専用ニット素材“マイクロムーブ”などを開発、発売した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

フィルム事業では、NT-の「攻め」の経営プロジェクトに基づき、「ナンバーワン事業の拡大・強化」と「先端材料事業の拡大」及び「海外事業の戦略的拡大」を推進した。また、当社独自のコーティング技術により、究極の帯電防止性を有する次世代工程フィルムの開発に成功した。樹脂事業では、成長拡大戦略の一環として、中国・華南地区における樹脂の販売・生産機能を統合・再編した。ケミカル事業では、世界初のイヌインターフェロン製剤“インタードッグ”の製造販売承認を取得、量産を開始した。

(3) 情報通信材料・機器事業

韓国での先端材料事業群を拡大するため、Toray Saehan Inc.でフィルム加工の新工場建設を開始し、また、同社でのフラットパネルディスプレイ向け光学用ポリエステルフィルムの生産増強を決定した。国内では、東レ(株)滋賀事業場において需要の急速拡大が予想されるプラズマディスプレイ用感光性ペーストの生産設備の増設を行っており、また、東レフィルム加工(株)では高密度電子回路用2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”の追加増設を決定した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

戦略的事業拡大を推進している炭素繊維“トレカ”の日本における生産設備増強に着手した。平成20年に就航を予定している米ボーイング社の新型旅客機B787への炭素繊維複合材料の供給をはじめ、一般産業用途も含めた炭素繊維の本格的な需要拡大に対応する。また、自動車車体などを大量生産可能な高速成形技術の確立に世界で初めて成功した。本技術は、NEEDO（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託で日産自動車(株)と共同で推進している国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」の一環で開発したものである。

(5) 環境・エンジニアリング事業

水処理事業では、シンガポール・チュアス地区で海水淡水化プラントに使用する逆浸透膜エレメントを受注し、当社が開発した「高ホウ素除去性能の逆浸透膜」を納入した。家庭用浄水器“トレビーノ”では、高除去タイプの蛇口直結型「“トレビーノ” カセットィ203X」を開発、発売した。

(6) ライフサイエンスその他

武田薬品工業(株)と頻尿・尿失禁治療薬の共同開発及びマーケティング契約を締結した。米アコロジクス社とオピオイド系止痒薬の北米と欧州における共同開発及びライセンスに関する契約を締結した。ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合で、世界初の高性能タンパク質分画デバイスを開発した。また、(財)東京都医学研究機構東京都神経科学総合研究所と共同で、C型肝炎ウイルス(HCV)の培養に世界で初めて成功し、本技術を活用したC型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの開発に着手した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費総額は、195億円(このうち東レ(株)の研究開発費総額は159億円)である。事業分野別には、繊維事業に約15%、プラスチック・ケミカル事業に約21%、情報通信材料・機器事業に約25%、炭素繊維複合材料事業に約9%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンスその他に約25%の研究開発費を投入した。

当中間連結会計期間の当社グループの特許出願件数は、国内で757件、海外で340件、登録された件数は国内で200件、海外で166件である。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
東レ(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)	情報通信材料・機器	カラーフィルター生産設備の増設	平17.9
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66系生産設備の設置	平17.9
STEMCO, Ltd.	韓国 忠清北道	情報通信材料・機器	TAB・COFテープ生産設備の増設	平17.4

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株)	東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	自家発電設備の増強	3,210		平17.9	平19.12	
東レ(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)	情報通信材料・機器	カラーフィルター生産設備の増設	4,000	195	平17.4	平18.6	生産能力 11%増加
P.T. Easterntex	インドネシア スラバヤ	繊維	自家発電設備の設置	1,360		平17.9	平19.3	
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア タンゲラン	繊維	自家発電設備の増設	1,500		平17.9	平19.3	
Toray Plastics (America), Inc.	アメリカ ロードアイランド州	プラスチック・ケミカル	ポリプロピレンフィルム加工設備の増設	1,970		平17.9	平19.9	生産能力 46%増加

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	4,940	2	平17.7	平19.7	生産能力 13%増加
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	情報通信材料・機器	電子回路用フィルム加工設備の増設	3,800	267	平17.6	平18.9	生産能力 234%増加
Société des Fibres de Carbone S.A. 外	フランス アピドス外	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設	8,200		平17.9	平19.11	生産能力 31%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支出額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	
計	1,401,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		1,401,481		96,937		85,791

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	113,077	8.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	108,904	7.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	59,151	4.22
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	30,269	2.16
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,801	1.13
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計		464,443	33.14

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,246,000	1,392,246	
単元未満株式	普通株式 8,519,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,392,246	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34,000株(議決権34個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式425株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	716,000		716,000	0.05
計		716,000		716,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	495	493	527	535	541	619
最低(円)	454	467	477	515	495	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 東麗(中国)投資有限公司 副董事長兼總經理 東麗即發(青島)染織股份 有限公司 董事長	常務取締役 東麗(中国)投資有限公司 副董事長兼總經理	田中英造	平成17年7月1日
取締役 人事勤労部門長	取締役 人事勤労部門長 人事部長	福地 潔	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	82,315		56,054		97,781	
2 受取手形 及び売掛金		272,261		254,017		256,167	
3 有価証券		1,205		1,014		1,088	
4 たな卸資産		235,017		257,446		233,562	
5 その他		58,723		58,814		59,028	
貸倒引当金		3,574		3,477		3,237	
流動資産合計		645,947	46.3	623,868	43.9	644,389	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物 及び構築物		177,605		174,459		173,338	
(2) 機械装置 及び運搬具		243,739		237,606		237,929	
(3) 土地		78,060		76,698		77,966	
(4) 建設仮勘定		21,325		35,091		30,855	
(5) その他		11,354	532,083	11,927	535,781	11,877	531,965
2 無形固定資産		10,760		11,229		10,810	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	155,943		203,277		167,019	
(2) その他		61,699		59,788		58,519	
貸倒引当金		11,127	206,515	11,370	251,695	10,438	215,100
固定資産合計		749,358	53.7	798,705	56.1	757,875	54.0
資産合計		1,395,305	100.0	1,422,573	100.0	1,402,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		202,744		191,796		213,501		
2	2	151,785		119,426		138,220		
3	2	37,875		24,030		28,828		
4	2	30,000		20,898		20,875		
5		16,233		16,499		15,969		
6		109,867		132,962		106,320		
流動負債合計		548,504	39.3	505,611	35.5	523,713	37.3	
固定負債								
1	2	120,890		100,000		120,000		
2	2	147,161		175,109		158,902		
3		77,810		71,362		74,664		
4		2,945		2,896		3,425		
5		13,218		34,176		15,713		
固定負債合計		362,024	25.9	383,543	27.0	372,704	26.6	
負債合計		910,528	65.2	889,154	62.5	896,417	63.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		51,217	3.7	48,998	3.4	53,328	3.8	
(資本の部)								
資本金		96,937	6.9	96,937	6.8	96,937	6.9	
資本剰余金		85,797	6.1	85,801	6.0	85,800	6.1	
利益剰余金		260,777	18.7	282,190	19.8	270,489	19.3	
その他有価証券 評価差額金		31,672	2.3	53,808	3.8	38,785	2.8	
為替換算調整勘定		41,380	2.9	33,826	2.3	39,031	2.8	
自己株式		243	0.0	489	0.0	461	0.0	
資本合計		433,560	31.1	484,421	34.1	452,519	32.3	
負債、少数株主 持分及び資本 合計		1,395,305	100.0	1,422,573	100.0	1,402,264	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			575,721	100.0		678,796	100.0		1,298,606	100.0
売上原価			448,619	77.9		536,731	79.1		1,023,665	78.8
売上総利益			127,102	22.1		142,065	20.9		274,941	21.2
販売費及び 一般管理費	1		91,505	15.9		103,228	15.2		193,889	15.0
営業利益			35,597	6.2		38,837	5.7		81,052	6.2
営業外収益										
1 受取利息		246			428			638		
2 受取配当金		619			942			1,038		
3 持分法による 投資利益		4,232			2,086			5,697		
4 雑収益		2,190	7,287	1.2	2,774	6,230	0.9	6,818	14,191	1.1
営業外費用										
1 支払利息		3,114			3,893			7,080		
2 雑損失		4,986	8,100	1.4	4,362	8,255	1.2	11,363	18,443	1.4
経常利益			34,784	6.0		36,812	5.4		76,800	5.9
特別利益										
1 有形固定資産 売却益	2	285			500			1,165		
2 投資有価証券 売却益		20			1,574			485		
3 貸倒引当金 戻入益		632	937	0.2		2,074	0.3	643	2,293	0.2
特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	3	1,153			1,359			3,513		
2 固定資産評価損	4							13,013		
3 減損損失	5				1,741					
4 投資有価証券 評価損	6	272			93			295		
5 関係会社 整理・評価損	7				915					
6 構造改善費用	8	3,244			515			6,050		
7 環境対策費用	9							1,698		
8 退職給付制度 改定損失					1,410					
9 在外子会社 退職給付引当損	10				1,860					
10 その他	11	415	5,084	0.9	133	8,026	1.2	1,412	25,981	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			30,637	5.3		30,860	4.5		53,112	4.1
法人税、住民税 及び事業税		6,192			6,413			13,043		
法人税等調整額		2,898	9,090	1.6	5,783	12,196	1.8	1,890	14,933	1.2
少数株主利益			1,765	0.3		1,914	0.2		3,782	0.3
中間(当期)純利益			19,782	3.4		16,750	2.5		34,397	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			85,792		85,800		85,792
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		5	5	1	1	8	8
資本剰余金 中間期末(期末)残高			85,797		85,801		85,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			245,267		270,489		245,267
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		19,782	19,782	16,750	16,750	34,397	34,397
利益剰余金減少高							
1 配当金		4,203		4,903		9,106	
2 役員賞与		69		138		69	
(うち監査役賞与)		(3)		(8)		(3)	
3 その他			4,272	8	5,049		9,175
利益剰余金 中間期末(期末)残高			260,777		282,190		270,489

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		30,637	30,860	53,112
減価償却費		32,218	31,158	64,288
減損損失			1,741	
連結調整勘定償却額		48	96	95
貸倒引当金の増減額		1,881	1,197	2,981
退職給付引当金の減少額		1,304	3,366	4,556
受取利息及び受取配当金		865	1,370	1,676
支払利息		3,114	3,893	7,080
為替差損益		266	695	476
持分法による投資利益		4,232	2,086	5,697
有形固定資産売却・ 廃棄損益		868	859	2,348
投資有価証券売却・ 評価損益		261	1,481	128
固定資産評価損				13,013
売上債権の減少額		927	5,033	17,669
たな卸資産の増加額		14,421	20,716	12,830
仕入債務の増減額		6,559	24,166	15,560
その他流動資産の増減額		1,493	2,592	4,054
その他流動負債の増減額		8,169	11,784	9,544
その他		9,118	2,383	11,153
小計		51,651	38,914	142,376
利息及び配当金の受取額		2,319	5,447	6,608
利息の支払額		2,968	3,721	6,179
法人税等の支払額		5,089	9,114	9,324
営業活動による キャッシュ・フロー		45,913	31,526	133,481

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額			20	339
有価証券の取得による支出	15	5	5	21
有価証券の償還による収入		20	20	154
有形固定資産の取得による 支出	24,319	38,782	38,782	63,065
有形固定資産の売却による 収入	1,987	882	882	7,326
無形固定資産の取得による 支出	1,166	1,556	1,556	2,552
投資有価証券の取得による 支出	1,026	17,151	17,151	2,432
投資有価証券の売却による 収入	135	2,277	2,277	842
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	9,083			9,083
連結子会社株式の追加取得 による支出		3,232	3,232	
長期貸付金の貸付けによる 支出	74	84	84	109
長期貸付金の回収による 収入	4,578	219	219	4,798
その他	1,122	1,200	1,200	1,283
投資活動による キャッシュ・フロー		11,939	58,632	46,920
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	8,162	21,789	21,789	20,904
コマーシャルペーパーの 純増減額	8,000	20,000	20,000	21,000
長期借入れによる収入	16,356	24,523	24,523	51,042
長期借入金の 返済による支出	15,228	14,458	14,458	45,214
社債の償還による支出	10,000	20,000	20,000	20,000
配当金の支払額	4,203	4,899	4,899	9,104
少数株主への 配当金の支払額	880	285	285	1,816
その他	22	860	860	73
財務活動による キャッシュ・フロー		30,139	16,048	67,069
現金及び現金同等物に係る 換算差額	165	1,094	1,094	375
現金及び現金同等物 の増減額	4,000	42,060	42,060	19,867
現金及び現金同等物 の期首残高	78,702	98,739	98,739	78,702
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物への影響額	170	253	253	170
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	82,872	56,932	56,932	98,739

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 135社 主要な会社名 東レエンジニアリング(株) 東レインターナショナル(株) 一村産業(株) Toray Saehan Inc. Toray Plastics (America), Inc. 東麗合成繊維(南通) 有限公司 P.T. Indonesia Toray Synthetics Toray Plastics Europe S.A. Penfibre Sdn.Berhad Penfabric Sdn.Berhad なお、当中間連結会計期間から、株式追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司、ほか30社を連結の範囲に含め、合併により東レ合成フィルム(株)、ほか3社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社 主要な会社名 一村産業(株) 東レインターナショナル(株) 蝶理(株) 東レエンジニアリング(株) Toray Plastics (America), Inc. Toray Plastics Europe S.A. P.T. Indonesia Toray Synthetics Penfabric Sdn.Berhad Penfibre Sdn.Berhad 東麗合成繊維(南通) 有限公司 Toray Saehan Inc. なお、当中間連結会計期間から、設立により東麗即発(青島)染織股份有限公司、重要性が増加したことからToray Resin Co.ほか1社を連結の範囲に含め、清算等により Pensanko Precision Sdn. Berhadほか2社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 名南サービス(株) 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか32社を連結の範囲に含め、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司、設立等によりほか3社を連結の範囲に含めた。また、合併、清算により東レ合成フィルム(株)ほか4社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)東レ経営研究所、東馨股份有限公司である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 60社</p> <p>主要な会社名 ㈱東レ経営研究所 東馨股份有限公司 当中間連結会計期間から、株式追加取得により Penovate Sdn. Berhad、ほか 2 社を持分法適用の非連結子会社を含めた。また、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司が連結子会社に移行した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン(株) 東レ・デュボン(株) なお、当中間連結会計期間から、設立により丸井織物(南通)有限公司、ほか12社を持分法適用の範囲を含めた。また、株式追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか 1 社が連結子会社に、Penovate Sdn. Berhad、ほか 1 社が持分法適用の非連結子会社に移行した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか18社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか12社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 58社</p> <p>主要な会社名 名南サービス(株) 東馨股份有限公司 当中間連結会計期間から、設立によりGumi Spuntech Inc.を持分法適用の非連結子会社を含めた。また、重要性が増加したことからToray Resin Co.ほか 1 社を当中間連結会計期間から連結の範囲を含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング(株) 東レ・デュボン(株) なお、当中間連結会計期間から、設立等により㈱水世ほか 1 社が持分法適用の関連会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか 9 社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社</p> <p>非連結子会社59社について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度から、蝶理情報システム(株)ほか 1 社が持分法適用の非連結子会社となった。また、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司を当連結会計年度から連結の範囲を含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 39社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュボン(株)である。 なお、当連結会計年度から、設立に伴う出資等により丸井織物(南通)有限公司ほか14社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式の追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか 2 社が連結子会社となったため持分法の対象から除き、蝶理情報システム(株)は持分法適用の非連結子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか14社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか33社。 また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか38社。 また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか36社。 また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。</p> <p>ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産...定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、社内規程に基 づく中間期末要支給額を 計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均為替相場により円貨に 換算し、換算差額は「少数株主 持分」及び資本の部における 「為替換算調整勘定」に含めて いる。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連 結子会社は、確定拠出年 金法の施行に伴い、平成 17年10月に退職給付制度 の一部について確定拠出 年金制度及び退職金前払 制度へ移行している。こ れに伴い、「退職給付制 度間の移行等に関する会 計処理」(企業会計基準 適用指針第1号 平成14 年1月31日)及び「退職 給付制度間の移行等の会 計処理に関する実務上の 取扱い」(実務対応報告 第2号 企業会計基準委 員会 平成14年3月29 日)を適用している。 本移行に伴う影響額 は、特別損失として 1,410百万円計上されて いる。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用 は、主として期中平均為替相場 により円貨に換算し、換算差額 は「少数株主持分」及び資本の 部における「為替換算調整勘 定」に含めて計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、社内規程に基 づく期末要支給額を計上 している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算 期末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、決 算期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用 は、主として期中平均為替相場 により円貨に換算し、換算差額 は「少数株主持分」及び資本の 部における「為替換算調整勘 定」に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式によっている。</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は1,741百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,280,103百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>10,590 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,049百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,694百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,610 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,434 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td>1,400 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネ ットワーク(株)外 6社</td> <td>2,925 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,830百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外19社</td> <td>2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>732 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,138百万円</td> </tr> </table>	定期預金	314百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	10,590 "	投資有価証券	145 "	計	11,049百万円	短期借入金	6,733百万円	1年内返済長期 借入金	181 "	長期借入金	280 "	社債	500 "	計	7,694百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,461百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,610 "	P.T. Petnesia Resindo	1,434 "	(株)知立ホテル	1,400 "	滋賀ケーブルネ ットワーク(株)外 6社	2,925 "	計	9,830百万円	北国合繊(株) 外19社	2,406百万円	従業員に 対するもの	732 "	計	3,138百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,312,963百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>8,428 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,468百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,074百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>1,893 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,641 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,331 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル外 5社</td> <td>3,726 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,919百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外14社</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>482 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,797百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	8,428 "	投資有価証券	40 "	計	8,468百万円	短期借入金	4,493百万円	1年内返済長期 借入金	25 "	1年内償還社債	500 "	長期借入金	56 "	計	5,074百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,328百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,893 "	Toray Membrane America, Inc.	1,641 "	P.T. Petnesia Resindo	1,331 "	(株)知立ホテル外 5社	3,726 "	計	10,919百万円	北国合繊(株) 外14社	1,315百万円	従業員に 対するもの	482 "	計	1,797百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,291,713百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>9,802百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>141 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,943百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,123百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,557 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,476 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td>1,360 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波爾斯精密 塑料有限公司</td> <td>1,028 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外5社</td> <td>2,206 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,011百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外18社</td> <td>4,052百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>582 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,634百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	9,802百万円	投資有価証券	141 "	計	9,943百万円	短期借入金	5,257百万円	1年内返済長期 借入金	161 "	1年内償還社債	500 "	長期借入金	205 "	計	6,123百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,384百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,557 "	P.T. Petnesia Resindo	1,476 "	(株)知立ホテル	1,360 "	上海東波爾斯精密 塑料有限公司	1,028 "	滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外5社	2,206 "	計	10,011百万円	北国合繊(株) 外18社	4,052百万円	従業員に 対するもの	582 "	計	4,634百万円
定期預金	314百万円																																																																																																											
有形固定資産 (帳簿価額)	10,590 "																																																																																																											
投資有価証券	145 "																																																																																																											
計	11,049百万円																																																																																																											
短期借入金	6,733百万円																																																																																																											
1年内返済長期 借入金	181 "																																																																																																											
長期借入金	280 "																																																																																																											
社債	500 "																																																																																																											
計	7,694百万円																																																																																																											
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,461百万円																																																																																																											
Toray Membrane America, Inc.	1,610 "																																																																																																											
P.T. Petnesia Resindo	1,434 "																																																																																																											
(株)知立ホテル	1,400 "																																																																																																											
滋賀ケーブルネ ットワーク(株)外 6社	2,925 "																																																																																																											
計	9,830百万円																																																																																																											
北国合繊(株) 外19社	2,406百万円																																																																																																											
従業員に 対するもの	732 "																																																																																																											
計	3,138百万円																																																																																																											
有形固定資産 (帳簿価額)	8,428 "																																																																																																											
投資有価証券	40 "																																																																																																											
計	8,468百万円																																																																																																											
短期借入金	4,493百万円																																																																																																											
1年内返済長期 借入金	25 "																																																																																																											
1年内償還社債	500 "																																																																																																											
長期借入金	56 "																																																																																																											
計	5,074百万円																																																																																																											
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,328百万円																																																																																																											
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,893 "																																																																																																											
Toray Membrane America, Inc.	1,641 "																																																																																																											
P.T. Petnesia Resindo	1,331 "																																																																																																											
(株)知立ホテル外 5社	3,726 "																																																																																																											
計	10,919百万円																																																																																																											
北国合繊(株) 外14社	1,315百万円																																																																																																											
従業員に 対するもの	482 "																																																																																																											
計	1,797百万円																																																																																																											
有形固定資産 (帳簿価額)	9,802百万円																																																																																																											
投資有価証券	141 "																																																																																																											
計	9,943百万円																																																																																																											
短期借入金	5,257百万円																																																																																																											
1年内返済長期 借入金	161 "																																																																																																											
1年内償還社債	500 "																																																																																																											
長期借入金	205 "																																																																																																											
計	6,123百万円																																																																																																											
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,384百万円																																																																																																											
Toray Membrane America, Inc.	1,557 "																																																																																																											
P.T. Petnesia Resindo	1,476 "																																																																																																											
(株)知立ホテル	1,360 "																																																																																																											
上海東波爾斯精密 塑料有限公司	1,028 "																																																																																																											
滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外5社	2,206 "																																																																																																											
計	10,011百万円																																																																																																											
北国合繊(株) 外18社	4,052百万円																																																																																																											
従業員に 対するもの	582 "																																																																																																											
計	4,634百万円																																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノイン(株) 35百万円</p> <p>4 受取手形割引高は178百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は2,468百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,261百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 3,349百万円 貸出実行残高 2,454 "</p> <p>差引額 895百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノイン(株) 22百万円</p> <p>4 受取手形割引高は60百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は1,316百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 10,637百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 5,435百万円 貸出実行残高 2,958 "</p> <p>差引額 2,477百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノイン(株) 28百万円</p> <p>4 受取手形割引高は270百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は2,063百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 11,307百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 4,430百万円 貸出実行残高 2,759 "</p> <p>差引額 1,671百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 保管費及び 運送費</td> <td>12,788</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>17,828</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金 繰入額</td> <td>4,806</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付 費用</td> <td>2,331</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>5 研究開発費</td> <td>18,221</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>6 その他</td> <td>35,531</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,505</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1 保管費及び 運送費	12,788	百万円	2 給料手当	17,828	"	3 賞与引当金 繰入額	4,806	"	4 退職給付 費用	2,331	"	5 研究開発費	18,221	"	6 その他	35,531	"	計	91,505	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 保管費及び 運送費</td> <td>14,076</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>21,389</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金 繰入額</td> <td>5,206</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付 費用</td> <td>1,766</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>5 研究開発費</td> <td>18,699</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>6 その他</td> <td>42,092</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,228</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1 保管費及び 運送費	14,076	百万円	2 給料手当	21,389	"	3 賞与引当金 繰入額	5,206	"	4 退職給付 費用	1,766	"	5 研究開発費	18,699	"	6 その他	42,092	"	計	103,228	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 保管費及び 運送費</td> <td>26,682</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>39,292</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金 及び賞与引 当金繰入額</td> <td>9,746</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付 費用</td> <td>4,076</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>5 研究開発費</td> <td>36,783</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>6 その他</td> <td>77,310</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,889</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1 保管費及び 運送費	26,682	百万円	2 給料手当	39,292	"	3 賞与一時金 及び賞与引 当金繰入額	9,746	"	4 退職給付 費用	4,076	"	5 研究開発費	36,783	"	6 その他	77,310	"	計	193,889	百万円
1 保管費及び 運送費	12,788	百万円																																																															
2 給料手当	17,828	"																																																															
3 賞与引当金 繰入額	4,806	"																																																															
4 退職給付 費用	2,331	"																																																															
5 研究開発費	18,221	"																																																															
6 その他	35,531	"																																																															
計	91,505	百万円																																																															
1 保管費及び 運送費	14,076	百万円																																																															
2 給料手当	21,389	"																																																															
3 賞与引当金 繰入額	5,206	"																																																															
4 退職給付 費用	1,766	"																																																															
5 研究開発費	18,699	"																																																															
6 その他	42,092	"																																																															
計	103,228	百万円																																																															
1 保管費及び 運送費	26,682	百万円																																																															
2 給料手当	39,292	"																																																															
3 賞与一時金 及び賞与引 当金繰入額	9,746	"																																																															
4 退職給付 費用	4,076	"																																																															
5 研究開発費	36,783	"																																																															
6 その他	77,310	"																																																															
計	193,889	百万円																																																															
2 主として土地の売却によるものである。	2 同左	2 同左																																																															
3 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	3 同左	3 同左																																																															
4	4	4 海外子会社の減損処理に伴うものである。																																																															
5	<p>5 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、主として市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,741百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727	5																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727																																																														
6 投資有価証券の減損処理に伴うものである。	6 同左	6 同左																																																															
7	7 持分法適用会社に対する貸倒引当損である。	7																																																															
8 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	8 同左	8 同左																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9	9	9 PCB(ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用である。
10	10 英国における退職給付会計基 準の変更に伴う会計基準変更時 差異の償却額である。	10
11 主としてゴルフ会員権の減損 処理に伴うものである。	11 ゴルフ会員権の減損処理に伴 うものである。	11 ゴルフ会員権の減損処理及び 関係会社の事業収束に伴うもの 等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金 82,315百万円	現金及び預金 56,054百万円	現金及び預金 97,781百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 443 "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 124 "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 104 "
取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券) 1,000 "	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券) 1,002 "	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券) 1,062 "
現金及び現金同等物 82,872百万円	現金及び現金同等物 56,932百万円	現金及び現金同等物 98,739百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,278</td> <td>1,151</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,748</td> <td>5,589</td> <td>5,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,026</td> <td>6,740</td> <td>6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,876 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,534 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,278	1,151	1,127	その他	10,748	5,589	5,159	合計	13,026	6,740	6,286	1年内	2,410百万円	1年超	3,876 "	合計	6,286百万円	支払リース料	1,534百万円	減価償却費相当額	1,534 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,368</td> <td>1,162</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,895</td> <td>5,755</td> <td>6,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,263</td> <td>6,917</td> <td>8,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,661 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,346百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,541 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,368	1,162	2,206	その他	11,895	5,755	6,140	合計	15,263	6,917	8,346	1年内	2,685百万円	1年超	5,661 "	合計	8,346百万円	支払リース料	1,541百万円	減価償却費相当額	1,541 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,832</td> <td>1,310</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,828</td> <td>5,187</td> <td>6,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,660</td> <td>6,497</td> <td>9,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,368 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,943百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,943 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,832	1,310	2,522	その他	11,828	5,187	6,641	合計	15,660	6,497	9,163	1年内	2,795百万円	1年超	6,368 "	合計	9,163百万円	支払リース料	2,943百万円	減価償却費相当額	2,943 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	2,278	1,151	1,127																																																																													
その他	10,748	5,589	5,159																																																																													
合計	13,026	6,740	6,286																																																																													
1年内	2,410百万円																																																																															
1年超	3,876 "																																																																															
合計	6,286百万円																																																																															
支払リース料	1,534百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,534 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,368	1,162	2,206																																																																													
その他	11,895	5,755	6,140																																																																													
合計	15,263	6,917	8,346																																																																													
1年内	2,685百万円																																																																															
1年超	5,661 "																																																																															
合計	8,346百万円																																																																															
支払リース料	1,541百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,541 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	3,832	1,310	2,522																																																																													
その他	11,828	5,187	6,641																																																																													
合計	15,660	6,497	9,163																																																																													
1年内	2,795百万円																																																																															
1年超	6,368 "																																																																															
合計	9,163百万円																																																																															
支払リース料	2,943百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,943 "																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,219 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,062百万円	1年超	6,219 "	合計	7,281百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,428 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	927百万円	1年超	5,428 "	合計	6,355百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,923 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,862百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	939百万円	1年超	5,923 "	合計	6,862百万円																																																												
1年内	1,062百万円																																																																															
1年超	6,219 "																																																																															
合計	7,281百万円																																																																															
1年内	927百万円																																																																															
1年超	5,428 "																																																																															
合計	6,355百万円																																																																															
1年内	939百万円																																																																															
1年超	5,923 "																																																																															
合計	6,862百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	205	205	
合計	205	205	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	35,120	88,688	53,568
合計	35,120	88,688	53,568

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	34
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	16
不動産投資信託証券	20
コマーシャルペーパー	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,426

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	40	40	
合計	40	40	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	40,637	131,193	90,556
合計	40,637	131,193	90,556

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	30
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,010
不動産投資信託証券	20
非上場株式	6,336

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	40	40	
合計	40	40	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,302	101,983	65,681
合計	36,302	101,983	65,681

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはない。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	30
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,084
不動産投資信託証券	20
非上場株式	6,234

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,397	7,361	24

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	12,557	12,524	29

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	13,000	115	115

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	6,659	6,698	17

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	13,000	216	216

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	224,215	134,847	108,450	52,021	20,215	35,973	575,721		575,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	13,558	1,980	17,298	1	8,447	41,716	(41,716)	
計	224,647	148,405	110,430	69,319	20,216	44,420	617,437	(41,716)	575,721
営業費用	214,596	142,362	95,456	69,049	20,512	40,019	581,994	(41,870)	540,124
営業利益 (は営業損失)	10,051	6,043	14,974	270	296	4,401	35,443	154	35,597

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティーケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	288,748	158,843	111,124	24,415	61,926	33,740	678,796		678,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	14,296	3,104	537	24,234	8,501	51,009	(51,009)	
計	289,085	173,139	114,228	24,952	86,160	42,241	729,805	(51,009)	678,796
営業費用	278,735	164,517	101,124	19,052	87,334	40,225	690,987	(51,028)	639,959
営業利益 (は営業損失)	10,350	8,622	13,104	5,900	1,174	2,016	38,818	19	38,837

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	513,354	300,404	219,142	148,661	44,356	72,689	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	
計	514,184	328,825	224,271	189,357	44,358	90,339	1,391,334	(92,728)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	185,063	41,506	81,127	1,310,166	(92,612)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	4,294	2,852	9,212	81,168	(116)	81,052

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報・通信機材事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料及び同成型品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(事業区分の方法の変更)

従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報・通信機材事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「医薬・医療事業」、「新事業その他」の6事業区分にしていたが、当中間連結会計期間より、「新事業その他」から「炭素繊維複合材料事業」を独立させ、「医薬・医療事業」を「新事業その他」に含め、これに合わせて「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更している。

これは、「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したこと、「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったことによるものである。

また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により示すと次のとおりとなる。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	224,215	134,847	108,450	21,494	52,021	34,694	575,721		575,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	13,558	1,980	332	17,298	7,919	41,519	(41,519)	
計	224,647	148,405	110,430	21,826	69,319	42,613	617,240	(41,519)	575,721
営業費用	214,596	142,362	95,456	19,012	69,049	41,322	581,797	(41,673)	540,124
営業利益	10,051	6,043	14,974	2,814	270	1,291	35,443	154	35,597

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	39,547	185,063	82,639	1,309,719	(92,165)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	412,372	102,334	61,015	575,721		575,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,902	14,411	2,192	54,505	(54,505)	
計	450,274	116,745	63,207	630,226	(54,505)	575,721
営業費用	422,655	111,037	60,854	594,546	(54,422)	540,124
営業利益	27,619	5,708	2,353	35,680	(83)	35,597

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	497,249	112,967	68,580	678,796		678,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,321	20,285	3,475	76,081	(76,081)	
計	549,570	133,252	72,055	754,877	(76,081)	678,796
営業費用	519,286	128,310	68,382	715,978	(76,019)	639,959
営業利益	30,284	4,942	3,673	38,899	(62)	38,837

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	961,633	211,192	125,781	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	
計	1,042,778	245,353	130,756	1,418,887	(120,281)	1,298,606
営業費用	976,985	235,084	125,653	1,337,722	(120,168)	1,217,554
営業利益	65,793	10,269	5,103	81,165	(113)	81,052

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	167,699	86,290	253,989
連結売上高(百万円)			575,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.1	15.0	44.1

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	184,750	102,873	287,623
連結売上高(百万円)			678,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	15.2	42.4

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	357,048	182,988	540,036
連結売上高(百万円)			1,298,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	14.1	41.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 309円50銭	1株当たり純資産額 345円93銭	1株当たり純資産額 323円04銭
1株当たり中間純利益 14円12銭	1株当たり中間純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 24円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	19,782百万円	16,750百万円	34,397百万円
普通株主に帰属しない金額			135百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			135百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	19,782百万円	16,750百万円	34,262百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,841千株	1,400,354千株	1,400,656千株

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		41,209		8,131		53,452	
2 受取手形		2,432		2,159		2,202	
3 売掛金		91,159		85,125		91,455	
4 有価証券		4		4		4	
5 商品及び製品		37,335		41,312		39,331	
6 仕掛品		17,435		17,882		18,047	
7 原材料		12,946		13,447		12,715	
8 貯蔵品		3,590		4,263		3,661	
9 前払費用		470		1,136		363	
10 繰延税金資産		7,383		8,232		7,751	
11 短期貸付金		36,852		39,928		31,786	
12 短期債権		16,357		13,155		16,143	
13 その他		2,814		4,390		3,180	
貸倒引当金		4,223		4,195		4,197	
流動資産合計		265,764	30.2	234,970	26.0	275,892	31.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		83,762		82,108		81,379	
(2) 構築物		10,377		9,892		9,914	
(3) 機械装置		93,780		92,503		90,728	
(4) 車両運搬具		174		177		159	
(5) 工具器具備品		4,459		4,393		4,364	
(6) 土地		48,662		46,854		48,565	
(7) 建設仮勘定		3,844		11,201		16,996	
有形固定資産 合計		245,059		247,127		252,105	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,842		2,867		2,681	
(2) 施設利用権		137					
(3) その他				1,232		1,026	
無形固定資産 合計		2,979		4,099		3,706	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		87,158		126,950		99,098	
(2) 関係会社株式		224,387		254,469		229,278	
(3) 長期貸付金		4,687		4,418		4,419	
(4) その他		56,013		38,168		31,810	
貸倒引当金		6,341		6,598		6,341	
投資その他の 資産合計		365,903		417,407		358,263	
固定資産合計		613,942	69.8	668,634	74.0	614,074	69.0
資産合計		879,706	100.0	903,604	100.0	889,966	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,297		2,270		2,533	
2 買掛金		42,366		40,940		43,069	
3 短期借入金		28,208		908		21,033	
4 コマーシャル ペーパー		13,000		20,000			
5 1年内償還社債		30,000		20,000		20,000	
6 未払金		13,816		22,530		28,922	
7 未払費用		15,011		14,421		15,543	
8 未払法人税等		288		418		585	
9 預り金		22,485		22,813		26,132	
10 賞与引当金		7,300		7,000		6,800	
11 その他		4,602		3,038		941	
流動負債合計		179,373	20.4	154,340	17.1	165,559	18.6
固定負債							
1 社債		120,000		100,000		120,000	
2 長期借入金		94,892		124,684		114,438	
3 繰延税金負債				17,506		1,313	
4 退職給付引当金		40,912		34,844		39,558	
5 役員退職慰勞 引当金		1,651		1,655		1,900	
6 その他		3,627		6,849		5,297	
固定負債合計		261,083	29.7	285,538	31.6	282,506	31.7
負債合計		440,456	50.1	439,878	48.7	448,065	50.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		96,937	11.0	96,937	10.7	96,937	10.9
資本剰余金							
1 資本準備金		85,791		85,791		85,791	
2 その他 資本剰余金		5		10		8	
資本剰余金合計		85,797	9.7	85,801	9.5	85,800	9.6
利益剰余金							
1 利益準備金		24,234		24,234		24,234	
2 任意積立金		179,386		181,145		179,386	
3 中間(当期) 未処分利益		22,359		24,351		18,389	
利益剰余金合計		225,979	25.7	229,731	25.4	222,009	25.0
その他有価証券 評価差額金		30,718	3.5	51,512	5.7	37,384	4.2
自己株式		181	0.0	256	0.0	228	0.0
資本合計		439,250	49.9	463,726	51.3	441,901	49.7
負債及び資本合計		879,706	100.0	903,604	100.0	889,966	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		237,522	100.0	243,171	100.0	476,056	100.0
売上原価		180,268	75.9	182,429	75.0	357,650	75.1
売上総利益		57,254	24.1	60,742	25.0	118,406	24.9
販売費及び 一般管理費		41,774	17.6	42,580	17.5	82,983	17.5
営業利益		15,481	6.5	18,162	7.5	35,422	7.4
営業外収益							
1 受取利息		122		106		236	
2 受取配当金		5,504		6,965		12,629	
3 雑収益		990	2.8	1,031	3.3	2,118	3.2
営業外費用							
1 支払利息		1,325		1,104		2,613	
2 雑損失		3,112	1.9	2,605	1.5	4,706	1.5
経常利益		17,661	7.4	22,555	9.3	43,086	9.1
特別利益							
1 有形固定資産 売却益	1	94		8		714	
2 投資有価証券 売却益		17		1,541		322	
3 貸倒引当金 戻入益		632	0.3	1,549	0.6	643	0.3
特別損失							
1 有形固定資産 売却廃棄損	2	843		860		2,351	
2 減損損失	3			1,727			
3 投資有価証券 評価損	4	249		89		270	
4 関係会社 整理・評価損	5	1,235		1,095		23,218	
5 構造改善費用	6	2,266		318		4,084	
6 環境対策費用	7					1,490	
7 退職給付制度 改定損失				1,200			
8 その他	8	79	1.9	40	2.2	168	6.6
税引前中間(当期) 純利益		13,733	5.8	18,776	7.7	13,184	2.8
法人税、住民税 及び事業税		42		44		82	
法人税等還付税額		52		42		52	
法人税等調整額		2,890	1.2	6,020	2.5	1,368	0.3
中間(当期)純利益		10,853	4.6	12,754	5.2	11,786	2.5
前期繰越利益		11,505		11,597		11,505	
中間配当額						4,903	
中間(当期)未処分 利益		22,359		24,351		18,389	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 ...移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下の通りである。 建物 : 7 ~ 50年 機械及び装置 : 4 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。なお、償却 期間は主として 5年である。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金...役員 退職慰労金の支出に備える ため、社内規程に基づく当 中間会計期間末要支給額を 計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してい る。なお、為替変動リスクのヘ ッジについて振当処理の要件を 満たしている場合には振当処理 を、金利スワップについて特例 処理の要件を満たしている場合 には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下の通りである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材 料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定め た社内規程に基づき、金利変動 リスク及び為替変動リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、その変動額の比率によ って有効性を評価している。た だし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性 の評価を省略している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金...役員 退職慰労金の支出に備える ため、社内規程に基づく期 末要支給額を計上してい る。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下の通りである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材 料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前中間純利益は1,727百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間までは独立掲記していた「施設利用権」(当中間会計期間134百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	866,451百万円	870,591百万円	865,115百万円
2 保証債務等	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 29,263百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 16,901百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,228百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 8,241百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 7,218百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 5,012百万円</p> <p>TAL Knits Ltd. 3,236百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 2,983百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 2,922百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,584百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,461百万円</p> <p>東レインターナショナル(株) 2,007百万円</p> <p>Toray Membrane America, Inc. 外16社 13,807百万円</p> <hr/> <p>計 108,863百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 32,163百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 21,616百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 11,482百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 9,362百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 4,766百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 4,754百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 4,414百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 3,848百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 2,943百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,344百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,328百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 外15社 15,131百万円</p> <hr/> <p>計 115,152百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 28,997百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 19,122百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,352百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 9,260百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 5,692百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 5,584百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 4,798百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 2,826百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,495百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 2,467百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,384百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 2,148百万円</p> <p>東レインターナショナル(株) 外16社 12,617百万円</p> <hr/> <p>計 110,741百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>関係会社以外</p> <p>ケイテター(株) 928百万円 外9社 従業員に 対するもの 586 "</p> <p>計 1,514百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 東レインタ ーナショナル(株)外12社 4,858百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。 関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書 Toray Capital (America), Inc. 400百万円 関係会社以外に対す る保証予約 テクノウイ ン(株) 35百万円</p>	<p>関係会社以外</p> <p>ケイテター(株) 653百万円 外6社 従業員に 対するもの 406 "</p> <p>計 1,059百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 蝶理(株)外13社 9,386百万円</p> <p>(3) この他に下記会社に対 し、保証予約等を行って いる。 テクノウイ ン(株) 22百万円</p>	<p>関係会社以外</p> <p>ケイテター(株) 801百万円 外8社 従業員に 対するもの 486 "</p> <p>計 1,288百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり 支払保証を行っている。 東レインタ ーナショナル(株)外13社 10,002百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。 関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書 Toray Capital (America), Inc. 387百万円 関係会社以外に対す る保証予約 テクノウイ ン(株) 28百万円</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流 動負債の「その他」に含め て表示している。</p>	同左	
4 債権流動化に伴う買戻義務	1,404百万円	1,251百万円	1,282百万円
5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効 率的な資金調達及び運用を 行うため、子会社及び関連 会社との間で資金提供を行 っている。当該業務におけ る貸出極度額の総額及び貸 出実行残高は次のとおりで ある。 貸出極度額 85,685百万円 の総額 貸出実行 39,252 " 残高 差引額 46,433百万円</p> <p>なお、上記業務において は、各社の財政状態と資金 繰りを勘案し資金提供を行 っており、必ずしも全額が 貸出実行されるものではな い。</p>	<p>当社は、グループ内の効 率的な資金調達及び運用を 行うため、子会社及び関連 会社との間で資金提供を行 っている。当該業務におけ る貸出極度額の総額及び貸 出実行残高は次のとおりで ある。 貸出極度額 91,601百万円 の総額 貸出実行 42,348 " 残高 差引額 49,253百万円</p> <p>なお、上記業務において は、各社の財政状態と資金 繰りを勘案し資金提供を行 っており、必ずしも全額が 貸出実行されるものではな い。</p>	<p>当社は、グループ内の効 率的な資金調達及び運用を 行うため、子会社及び関連 会社との間で資金提供を行 っている。当該業務におけ る貸出極度額の総額及び貸 出実行残高は次のとおりで ある。 貸出極度額 84,091百万円 の総額 貸出実行 34,208 " 残高 差引額 49,883百万円</p> <p>なお、上記業務において は、各社の財政状態と資金 繰りを勘案し資金提供を行 っており、必ずしも全額が 貸出実行されるものではな い。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 有形固定資産売却益	社宅跡地の売却に伴うもの等である。	同左	同左								
2 有形固定資産売却廃棄損	機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	同左	同左								
3 減損損失		<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。当中間会計期間において、市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,727百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区他	遊休資産	土地	1,727	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
東京都港区他	遊休資産	土地	1,727								
4 投資有価証券評価損	投資有価証券の減損処理に伴うものである。	同左	同左								
5 関係会社整理・評価損	関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったもの及び株式評価損である。	関係会社の株式評価損である。	関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったもの及び株式評価損である。								
6 構造改善費用	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	同左	同左								
7 環境対策費用			P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用である。								
8 その他	ゴルフ会員権の減損処理に伴うもの等である。	ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	ゴルフ会員権の減損処理に伴うもの等である。								
9 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	13,184百万円 439百万円	12,377百万円 521百万円	26,888百万円 932百万円								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,751</td> <td>3,635</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>712</td> <td>238</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,463</td> <td>3,873</td> <td>3,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,751	3,635	3,116	その他	712	238	474	合計	7,463	3,873	3,590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,767</td> <td>186</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,769</td> <td>2,920</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>550</td> <td>256</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,086</td> <td>3,361</td> <td>4,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,767	186	1,582	工具器具備品	5,769	2,920	2,849	その他	550	256	294	合計	8,086	3,361	4,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,761</td> <td>87</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,995</td> <td>2,937</td> <td>3,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>513</td> <td>244</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,270</td> <td>3,267</td> <td>5,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,761	87	1,674	工具器具備品	5,995	2,937	3,059	その他	513	244	270	合計	8,270	3,267	5,003
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
	工具器具備品	6,751	3,635	3,116																																																							
その他	712	238	474																																																								
合計	7,463	3,873	3,590																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																								
機械装置	1,767	186	1,582																																																								
工具器具備品	5,769	2,920	2,849																																																								
その他	550	256	294																																																								
合計	8,086	3,361	4,725																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
機械装置	1,761	87	1,674																																																								
工具器具備品	5,995	2,937	3,059																																																								
その他	513	244	270																																																								
合計	8,270	3,267	5,003																																																								
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																								
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,375百万円 1年超 2,216 〃 合計 3,590百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,501百万円 1年超 3,225 〃 合計 4,725百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,524百万円 1年超 3,478 〃 合計 5,003百万円																																																								
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																								
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 882百万円 減価償却費相当額 882 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 837百万円 減価償却費相当額 837 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,737百万円 減価償却費相当額 1,737 〃																																																								
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	25,428	11,030
関連会社株式	1,137	14,369	13,233
合計	15,534	39,797	24,263

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	37,468	23,071
関連会社株式	1,137	17,220	16,083
合計	15,534	54,688	39,154

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	31,300	16,902
関連会社株式	1,137	15,881	14,744
合計	15,534	47,180	31,646

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 313円55銭	1株当たり純資産額 331円05銭	1株当たり純資産額 315円37銭
1株当たり中間純利益 7円75銭	1株当たり中間純利益 9円10銭	1株当たり当期純利益 8円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	10,853百万円	12,754百万円	11,786百万円
普通株主に帰属しない金額			129百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			129百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,853百万円	12,754百万円	11,657百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,928千株	1,400,788千株	1,400,888千株

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、定款第32条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| (1)中間配当金総額 | 5,603百万円
(1株につき4円00銭) |
| (2)支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成17年12月5日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第124期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月28日及び
平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東レ株式会社

代表取締役
社 長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- (2) セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。